

都道府県別活動人口の推計

環境自治体会議環境政策研究所 所長 中口毅博

前年の SDGs 自治体白書では、活動人口導入が必要な社会的背景、地方別活動人口および潜在活動人口の算定結果、政策への活用について掲載したが、本年はこの続編として都道府県別活動人口の推計結果を紹介する。

5-1 活動人口とは

(1) 活動人口の定義と導入のメリット

前書では活動人口概念導入の背景として、住民力・ソーシャルキャピタルと地域の持続可能性、地域創生の取り組みの経緯と動向、地域創生と SDGs の取り組みの関係について述べた上で、定住人口や関係人口より進んだ政策目標として活動人口を導入する必要性について述べた¹。これらについては前書を参照していただきたいが、ここでは改めて、活動人口の定義と導入のメリットについて述べる。

「活動人口」は、地域内で社会活動を実践する人と地域の外から当該地域の持続可能な地域づくりに貢献する者の総数と定義する。

図 5.1 に「活動人口」と関係人口・交流人口・定住人口の関係を示した。総務省のいう「関係人口」は外の人に限定されているが、「活動人口」は地域内の者もカウントする。また「関係人口」は過去に居住経験やルートがある者であれば、特段活動をしていない者もカウントされてしまう。

活動人口で捉えることのメリットは、内と外との相互作用によって生まれるシナジー効果が表現されることである。例えば地域外から大学生 30 名がはいて海岸の清掃活動をしたとする。翌年には地元の小学生 30 名と一緒にこの活動をすれば、活動人口は 60 人になるが、関係人口は 30 人のままである。関係人口の定義では外からの応援が内に刺激を与えて活性化する効果が反映されないのである。

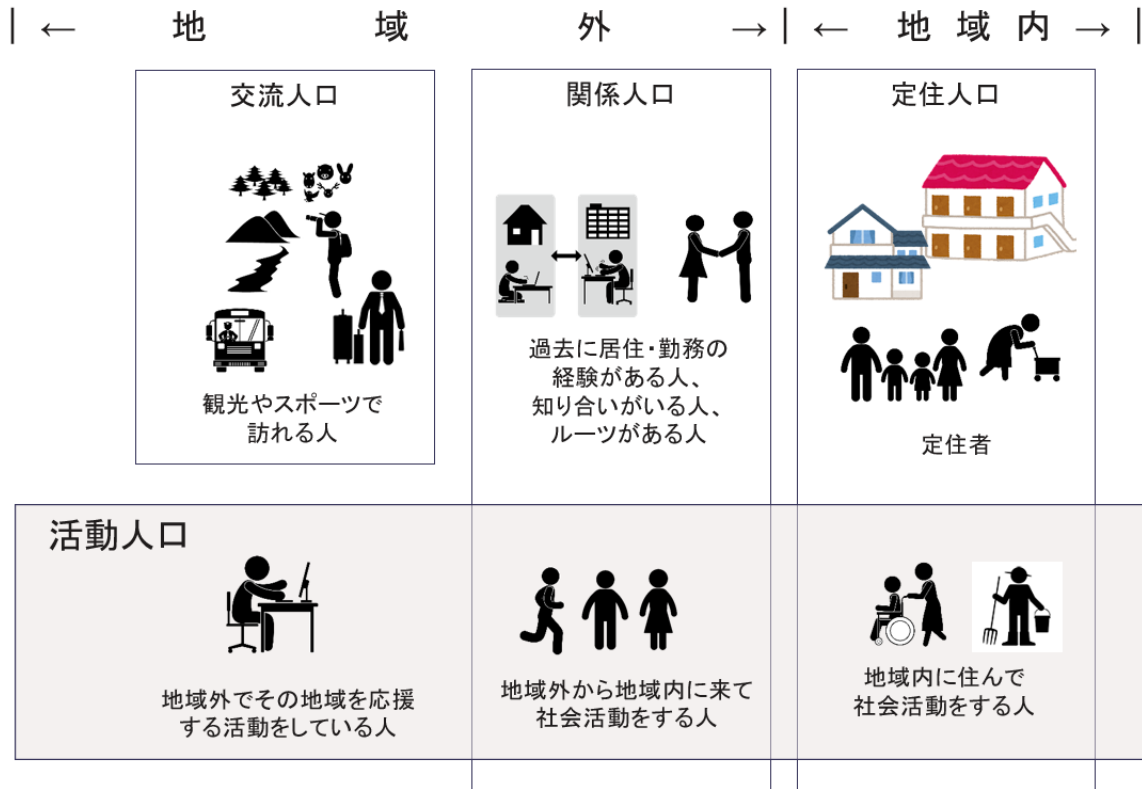
また、関係人口が増えたからと言って地域の持続可能性が向上するとは限らない。例えば外から観光客が入ってきて自然を破壊したりごみを捨てていくことでかえって財政負担を大きくすることもある。活動人口の場合は社会貢献を意図した活動のみをカウントするので、稀に逆に自然破壊になることもあるが概ね持続可能性と比例関係にある。

一方社会活動の増加により、犯罪を減らす、住民の健康状態を改善する、学校でのいじめや不登校児を減らす、婚姻や子どもの出生を促す、失業を抑制するなどの効果があることがあきらかになっている²。「関係人口」が地域経済活性化中心の指標であるのに対し、「活動人口」はコミュニティ維持や環境保全も含めた地域の持続可能性を示す総合的な指標になっている。

以上のことから、地域の持続可能性を示す指標として関係人口に変わり「活動人口」を設定することを筆者は推奨する。

¹ 中口毅博(2022) 活動人口を目標とした持続可能な地域づくり. SDGs 自治体白書 2022,p131-178.

² 例えば、内閣府(2007)平成 19 年国民生活白書の第 2 章第 2 節「地域のつながりの変化による影響」、金谷信子(2008)ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会ー地縁型 vs 自律型市民活動の都道府県別パネル分析. The Nonprofit Review,8(1),p13-31.などがある。



総務省 関係人口ポータルサイトを参考に筆者が作成³

図 5.1 「活動人口」と関係人口・交流人口・定住人口の関係

(2) 社会活動の定義

前書では、社会活動の具体的内容について、ここでは筆者が参画した 2 つの研究プロジェクト^{4,5}を参考に 89 項目の社会活動を抽出したが、前書の社会活動アンケート調査における自由回答欄で記述が複数見られた 1 項目を加え 90 項目とした。これらを整理した結果を表 5.1 に示す。

³ 総務省 関係人口ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>

⁴ 芝浦工業大学・国立環境研究所・千葉大学・名古屋大学・東京大学(2015) 地域内外の影響を考慮した環境・経済・社会の評価指標と測定手法の開発最終研究報告書。

⁵ 中口毅博(2020) ESD 地域創生に関する評価指標。立教大学「ESD による地域創生の評価と ESD 地域創生拠点の形成に関する研究」成 27 年度～平成 31 (令和元) 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究成果報告書所収,120pp.

表 5.1 社会活動項目一覧

No.	活動項目(社会系)	No.	活動項目(経済系・環境系)
1	お金に困っている人や国への資金提供や寄付をする	44	農作業や森での作業・労働を行う
2	住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する	45	農産物の加工や農産加工品の販売を手伝う
3	野菜や料理のおすそ分けをする	46	飲食店や飲食コーナーの運営を手伝う
4	食料・生活用品などを寄付する	47	観光客や修学旅行者を家に泊める(民泊)
5	お勤めの病院や福祉・介護施設の情報を教える	48	海外での水道や建物建設、農産物やものづくりを支援する
6	お勤めの保育所や学校・塾、習い事の情報を教える	49	非常時(停電や災害発生時など)にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う
7	病人、けが人、体調不良の人の看護・介護をする	50	河川・水路・池・側溝等の清掃・補修作業を行う
8	高齢者(親)や体の不自由な人、乳幼児などなどの世話をする	51	非常時(停電や災害発生時など)に雨水や処理水などの未利用水を提供する
9	医薬品や健康器具を寄付・提供する	52	途上国の上下水道設備の設置を手伝ったり、資金を寄付する
10	お年寄りや障がい者の見守りや送迎を行う	53	節電や省エネ活動に参加する
11	ウォーキングや体操などスポーツや健康づくり活動と一緒にいる	54	太陽光発電や風力発電、小水力発電など自然エネルギー設備に出資する
12	お年寄りや障がい者の話し相手になる	55	太陽光パネルや風車、水力発電装置など備を作ったり維持管理する
13	料理や工芸品などの作り方を教える、または教えてもらう	56	お勤めの名産品や販売店の情報を教える
14	外国人や海外に住む人々の医療・健康・福祉を支援する	57	就職したり、転職したりする際に推薦状を書く
15	子どもに勉強を教えたり、遊んだり、見守りをする	58	仕事や就職先(パート、アルバイトを含む)を紹介する
16	教養・学習講座・研修などの講師を務める	59	観光客・訪問者に現地を案内したり説明する(観光ガイド)
17	途上国の子どもへの文房具などを贈る・買うお金を寄付する	60	名産品やB級グルメの店を教える
18	女性の生理用品を提供する	61	企業や商店・公共施設での就労体験(インターンシップ)を行う
19	女性の差別解消や働く女性を支援する	62	地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う
20	非常時(停電や災害発生時など)に飲料水や飲み物を提供する	63	地域情報をスマホやブログ、放送、新聞等で発信する
21	非常時(停電や災害発生時など)に充電器や発電機を提供する	64	名所や特産品、地域特徴的な活動を宣伝するのイベントを企画・運営する
22	英語など外国語の通訳や翻訳を行う	65	不当労働行為や過重労働をなくす運動に参加する
23	法律や公的な制度についての相談に乗る	66	お金に関するアドバイス(保険や投資、借金など)をする
24	差別やいじめを受けている人を励ましたり相談に乗る	67	パソコンやWifiルータ、スマホなどの情報機器を貸す
25	いじめや差別、LGBTへの偏見をなくす活動を行う	68	新たな仕事(会社)を始める(起業する)
26	外国人の生活を支援する(ごみ出しルールや買い物の情報など)	69	AIやロボット活用のアイデアを考えたりシステムを開発する
27	外国人と互いの国の文化体験活動などを一緒にいる	70	パソコンや家電製品のトラブルを解決する
28	交通手段がない人を自動車で目的地まで乗せていく	71	壊れた家具や自転車を修理する
29	長期間留守にする際や非常時(停電や災害発生時など)にペットの世話をする	72	防災マップ・防犯マップ製作など地域の安全性調査を行う
30	非常時(停電や災害発生時など)に困いや簡易ベッドなどの設置を手伝う	73	防災・防犯グッズを製作したり、その活動に寄付する
31	空き家や空き地の修復・維持管理を行う	74	災害や火事・事故発生時の避難・救護・復旧活動を手伝う
32	道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う	75	自分の家以外の花や木の栽培・植樹や手入れを手伝う
33	集会所や公民館の清掃・補修などの作業を手伝う	76	非常時(停電や災害発生時など)に炊き出しや生活用品の配布を手伝う
34	窃盗など犯罪の見張り・見回りを手伝う	77	自分の家以外のごみの分別・運搬・廃棄を手伝う
35	DV(家庭内暴力)の被害や性被害に合っている人を励ましたり相談に乗る	78	店や工場で発生する不要品で日曜日や美術品などを作る
36	平和維持・反戦活動に参加したり、寄付する	79	余り食材・賞味期限切れ前の食材を寄付する
37	戦争から逃れてきた人(難民)や紛争地域に住む人の生活支援をする・寄付する	80	廃品回収やリサイクル活動に参加する
38	最近引っ越してきた人の世話をしたり交流する	81	野生の生物を観察したり保護する活動に参加する
39	墓参りや法事に参加する	82	海辺の清掃・維持管理する活動に参加する
40	同窓会に参加したり母校を訪問する	83	プラスチックの製品や包装を使わない活動に参加する
41	献血や髪の毛などを提供する(ドナー登録のみは除く、個人的な参加を含む)	84	まちの理想像や将来計画づくりに参加する
42	鬱などの精神疾患がある人、引きこもりや不登校の人を励ましたり相談に乗る	85	音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前でやる
43	手話や点字を覚えたり、それを使って視覚・聴覚障がいのある人と会話する	86	地域の伝統的な祭りや行事へ参加する
		87	歴史的遺産・建築物を保護する活動を行う
		88	自分が描いた絵、彫刻、アニメなどを人目に触れる場に置く
		89	芸術作品や音楽を作り、人目に触れる形で公表する
		90	学校の土地・建物を、行政やNPO法人に無料で貸す

5-2 活動人口の推計方法

本書では、都道府県別活動人口の現状値を推計するが、本節ではその推計方法について述べる。

(1) 調査方法と調査項目

調査方法は Web アンケート調査とした⁶。実施日は 2023 年 3 月 14～17 日で、対象は全国の 15 歳以上の男女であり、サンプル数は 20,000 とし、個人差の大きいとみられる 10 代と 20 代を 4,000 とやや厚めに配分し、30 代～50 代と 60 代以上は 3,000 とした。また、性別は男女同数とした。

この 20,000 人について表 5.1 の社会活動 90 項目の実施状況、具体的には 2018 年 4 月から現在までの 5 年間で 1 回でも経験した・参加したことがあるものをすべて挙げてもらった。また、推計の際に用いることを想定し、年齢のほかに、国勢調査で把握できる居住期間、世帯人員、家族類型について⁷も尋ねた。

90 項目中 80 以上の活動にチェックした回答は無効とした結果、有効回答数は表 5.2 に示すとおりとなった。

表 5.2 性年齢別有効回答数

年代	合計	男性	女性
10代	3,998	1,998	2,000
20代	3,996	1,997	1,999
30代	2,996	1,497	1,499
40代	2,996	1,498	1,498
50代	2,999	1,499	1,500
60代	1,988	855	1,133
70代以上	1,011	644	367
合計	18,973	9,344	9,629

(2) 推計方法

①指標の設定

本調査で推計した指標は、以下の通りである。

1 人あたり活動数 = 活動者数 ÷ 有効回答数

活動実施率 = 活動者数 ÷ 有効回答数

活動人口 = 10 歳以上地域人口 × 活動実施率

例えば、90 の社会活動ごとに有効回答数で実施数を割った値を「実施率」とし、これに 2022 年の 10 歳以上の人口を乗じた値を「活動人口」としている⁸。

②特定社会活動の設定

活動項目は 90 種類もあり、すべてについて限られた紙面で算定結果を紹介できない。そこで特定社会活動として、既往調査の回答パターンに応じて、「住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する」「道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う」「非常時（停電や災害発生時など）にトイレ、入浴設備の提供や

⁶アイブリッジ株式会社が開発・運営しているセルフ型のアンケートツール「Freeasy」を用いた。Freeasy は 1,300 万人のモニターから、必要なサンプル数を性年齢層別に割りあてることができる。割りあてたサンプル数に達した層から順次終了となる。モニターの属性、具体的には都道府県、未婚・既婚の別、職業、業種、世帯年収、居住形態、子供有無が判明しており、これら属性とのクロス集計も容易に行える。

⁷ 家族類型については、選択肢が多く複雑であったため、その他回答が多く不正確と見なして集計対象から除外した。

⁸ 今回の調査では活動場所は尋ねていないので、自地域で活動しているとは限らない。

設置を手伝う」「地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う」「音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前でやる」の5つの活動を設定した⁹。

③回答の補正

回答者の属性には偏りがあるので、そのバイアスを補正する必要がある。

例えば「住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する」「道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う」「非常時（停電や災害発生時など）にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う」「地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う」「音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前でやる」の5つの活動についての属性別活動実施率を表5.3に示した。

表 5.3 年齢、世帯人員、居住期間別実施率

No.	属性	カテゴリー	2	32	49	62	85
			住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する	道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う	非常時(停電や災害発生時など)にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う	地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う	音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前でやる
1	年齢	10代	2.1%	6.3%	3.4%	1.0%	3.6%
2		20代	1.3%	2.4%	3.4%	0.5%	1.5%
3		30代	1.1%	3.7%	2.9%	0.8%	0.9%
4		40代	0.8%	5.2%	1.3%	0.6%	0.4%
5		50代	0.4%	7.7%	0.3%	0.2%	1.1%
6		60代	0.4%	10.6%	0.5%	0.2%	0.8%
>=7		70代以上	0.7%	19.4%	0.3%	0.4%	1.0%
1	世帯人員	1人	0.7%	3.7%	1.3%	0.3%	1.2%
2		2人	0.8%	8.2%	0.9%	0.4%	1.0%
3		3人	0.8%	6.3%	1.6%	0.4%	1.4%
4		4人	1.3%	7.0%	2.7%	1.0%	2.1%
5		5人	1.8%	6.2%	3.8%	0.8%	2.3%
6		6人	1.9%	7.1%	5.8%	1.0%	2.1%
>=7		7人以上	4.3%	2.7%	6.8%	1.1%	1.1%
1	居住期間	出生時から	1.1%	4.4%	1.5%	0.6%	1.7%
2		1年未満	1.5%	3.9%	1.7%	0.6%	1.5%
3		1年以上5年未満	1.6%	4.5%	3.8%	0.8%	1.6%
4		5年以上10年未満	1.6%	4.7%	3.8%	0.9%	1.5%
5		10年以上20年未満	1.0%	7.1%	1.8%	0.4%	1.8%
6		20年以上	0.6%	9.2%	0.9%	0.4%	1.1%

この結果、年齢と世帯人員、居住期間の3要素で実施率の差が大きいことから、これを勘案して推計値を補正することにする。

⁹ 項目の選定は、2022年4月に芝浦工業大学環境システム学科学生を対象に行った同様の調査（この際は89項目）データに多変量解析の数量化Ⅲ類を適用し、カテゴリースコア内の第1軸、第2軸、第3軸の上位10位、下位10位内の社会活動内で、「墓参りや法事に参加する」などの身内内での活動を除いた、回答率3%以上の活動の中から抽出した。平良慧悟・中口毅博(2023)持続可能な社会の創り手をめざす課題解決型学習に関する研究—中等教育における資質能力向上と社会活動実践に向けた授業の提案—。2022年度卒業論文,p33-36.

まず、都道府県ごとの年齢と世帯人員、居住期間の平均値を算出し、90の活動項目ごとに、活動実施率を目的変数、平均年齢、平均世帯人員、平均居住期間を説明変数とする重回帰分析を行った¹⁰。その結果、重相関係数は表 5.4 に示すように、ほとんどの項目が 0.7 以上であり、この 3 要素で説明できることになった。そこでそれぞれの回帰式について（偏回帰係数）×（各要素の値）の和をもって各都道府県の予測値を算出した。例えば、北海道の「お金に困っている人や国への資金提供や寄付をする」実施率の予測値は、 $0.0020 \times \text{平均年齢 } 49.8 - 0.0025 \times \text{平均居住期間 } 15.7 + 0.0288 \times \text{平均世帯人員 } 2.1 = 11.7\%$ となる。

¹⁰ 定数項は 0 とする重回帰モデルを用いた。

表 5.4 活動項目別重相関係数

No.	活動項目(社会系)	重相関係数	No.	活動項目(経済系・環境系)	重相関係数
1	お金に困っている人や国への資金提供や寄付をする	0.98	44	農作業や森での作業・労働を行う	0.96
2	住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する	0.85	45	農産物の加工や農産加工品の販売を手伝う	0.95
3	野菜や料理のおすそ分けをする	0.97	46	飲食店や飲食コーナーの運営を手伝う	0.95
4	食料・生活用品などを寄付する	0.94	47	観光客や修学旅行者を家に泊める(民泊)	0.85
5	お勤めの病院や福祉・介護施設の情報を教える	0.95	48	海外での水道や建物建設、農産物やものづくりを支援する	0.90
6	お勤めの保育所や学校・塾、習い事の情報を教える	0.94	49	非常時(停電や災害発生時など)にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う	0.92
7	病人、けが人、体調不良の人の看護・介護をする	0.98	50	河川・水路・池・側溝等の清掃・補修作業を行う	0.95
8	高齢者(親)や体の不自由な人、乳幼児などなどの世話をする	0.98	51	非常時(停電や災害発生時など)に雨水や処理水などの未利用水を提供する	0.92
9	医薬品や健康器具を寄付・提供する	0.84	52	途上国の上下水道設備の設置を手伝ったり、資金を寄付する	0.75
10	お年寄りや障がい者の見守りや送迎を行う	0.95	53	節電や省エネ活動に参加する	0.98
11	ウォーキングや体操などスポーツや健康づくり活動を一緒に行う	0.97	54	太陽光発電や風力発電、小水力発電など自然エネルギー設備に出資する	0.90
12	お年寄りや障がい者の話し相手になる	0.95	55	太陽光パネルや風車、水力発電装置など備を作ったり維持管理する	0.80
13	料理や工芸品などの作り方を教える、または教えてもらう	0.94	56	お勤めの名産品や販売店の情報を教える	0.92
14	外国人や海外に住む人々の医療・健康・福祉を支援する	0.78	57	就職したり、転職したりする際に推薦状を書く	0.84
15	子どもに勉強を教えたり、遊んだり、見守りをする	0.96	58	仕事や就職先(パート、アルバイトを含む)を紹介する	0.92
16	教養・学習講座・研修などの講師を務める	0.84	59	観光客・訪問者に現地を案内したり説明する(観光ガイド)	0.81
17	途上国の子どもへの文房具などを贈る・買うお金を寄付する	0.89	60	名産品やB級グルメの店を教える	0.91
18	女性の生理用品を提供する	0.76	61	企業や商店・公共施設での就労体験(インターンシップ)を行う	0.84
19	女性の差別解消や働く女性を支援する	0.80	62	地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う	0.81
20	非常時(停電や災害発生時など)に飲料水や飲み物を提供する	0.78	63	地域情報をスマホやブログ、放送、新聞等で発信する	0.86
21	非常時(停電や災害発生時など)に充電器や発電機を提供する	0.79	64	名所や特産品、地域特徴的な活動を宣伝するのイベントを企画・運営する	0.77
22	英語など外国語の通訳や翻訳を行う	0.84	65	不当労働行為や過重労働をなくす運動に参加する	0.74
23	法律や公的な制度についての相談に乗る	0.76	66	お金に関するアドバイス(保険や投資、借金など)をする	0.91
24	差別やいじめを受けている人を励ましたり相談に乗る	0.87	67	パソコンやWifiルータ、スマホなどの情報機器を貸す	0.91
25	いじめや差別、LGBTへの偏見をなくす活動を行う	0.85	68	新たな仕事(会社)を始める(起業する)	0.87
26	外国人の生活を支援する(ごみ出しルールや買い物情報など)	0.73	69	AIやロボット活用のアイデアを考えたりシステムを開発する	0.67
27	外国人と互いの国の文化体験活動などを一緒に行う	0.78	70	パソコンや家電製品のトラブルを解決する	0.96
28	交通手段がない人を自動車で目的地まで乗せていく	0.92	71	壊れた家具や自転車を修理する	0.94
29	長期間留守にする際や非常時(停電や災害発生時など)にペットの世話をする	0.81	72	防災マップ・防犯マップ製作など地域の安全性調査を行う	0.83
30	非常時(停電や災害発生時など)に囲いや簡易ベッドなどの設置を手伝う	0.65	73	防災・防犯グッズを製作したり、その活動に寄付する	0.75
31	空き家や空き地の修復・維持管理を行う	0.81	74	災害や火事・事故発生時の避難・救護・復旧活動を手伝う	0.78
32	道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う	0.96	75	自分の家以外の花や木の栽培・植樹や手入れを手伝う	0.89
33	集会所や公民館の清掃・補修などの作業を手伝う	0.90	76	非常時(停電や災害発生時など)に炊き出しや生活用品の配布を手伝う	0.67
34	窃盗など犯罪の見張り・見回りを手伝う	0.81	77	自分の家以外のごみの分別・運搬・廃棄を手伝う	0.92
35	DV(家庭内暴力)の被害や性被害に合っている人を励ましたり相談に乗る	0.75	78	店や工場で発生する不要品で日曜日や美術品などを作る	0.64
36	平和維持・反戦活動に参加したり、寄付する	0.88	79	余り食材・賞味期限切れ前の食材を寄付する	0.82
37	戦争から逃れてきた人(難民)や紛争地域に住む人の生活支援をする・寄付する	0.81	80	廃品回収やリサイクル活動に参加する	0.94
38	最近引っ越してきた人の世話をしたり交流する	0.91	81	野生の生物を観察したり保護する活動に参加する	0.84
39	墓参りや法事に参加する	0.99	82	海辺の清掃・維持管理する活動に参加する	0.82
40	同窓会に参加したり母校を訪問する	0.96	83	プラスチックの製品や包装を使わない活動に参加する	0.85
41	献血や髪の毛などを提供する(ドナー登録のみは除く、個人的な参加を含む)	0.95	84	まちの理想像や将来計画づくりに参加する	0.82
42	鬱などの精神疾患がある人、引きこもりや不登校の人を励ましたり相談に乗る	0.91	85	音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前でやる	0.90
43	手話や点字を覚えたり、それを使って視覚・聴覚障がいのある人と会話する	0.87	86	地域の伝統的な祭りや行事へ参加する	0.94
			87	歴史的遺産・建築物を保護する活動を行う	0.82
			88	自分が描いた絵、彫刻、アニメなどを人目に触れる場に置く	0.89
			89	芸術作品や音楽を作り、人目に触れる形で公表する	0.86
			90	学校の土地・建物を、行政やNPO法人に無料で貸す	0.75

5-3 活動人口推計結果

(1) 1人あたり活動数（補正前）

①性年齢別活動数—20代が最も少なく、年齢が上がると活動数は増え、10代も活動数は多い—

ここではまず、重回帰分析による補正前の1人あたり活動数を性年齢別にみた。すなわち、延べ活動数（90種類の活動のうちこの5年間で実施した種類数）を回答数で除した割合は2.32で、男性2.25、女性2.38と女性がやや上回った。

性年齢別に示すと図5.2のようになった。10代が2.72とやや大きく、20代で1.95と急激に小さくなり、以降年齢が上がると徐々に活動数が増えて、70代以上3.25と最も高くなっている。

仕事をしているかどうか社会活動の実施率に大きく関係していることが読み取れる。

表 5.5 性年齢別平均活動数（全国）

年齢	合計	男性	女性
10代	2.72	2.56	2.89
20代	1.95	1.90	2.01
30代	2.04	2.02	2.06
40代	2.03	1.94	2.12
50代	2.33	2.13	2.53
60代	2.57	2.72	2.46
70代以上	3.25	3.23	3.29
合計	2.32	2.25	2.38

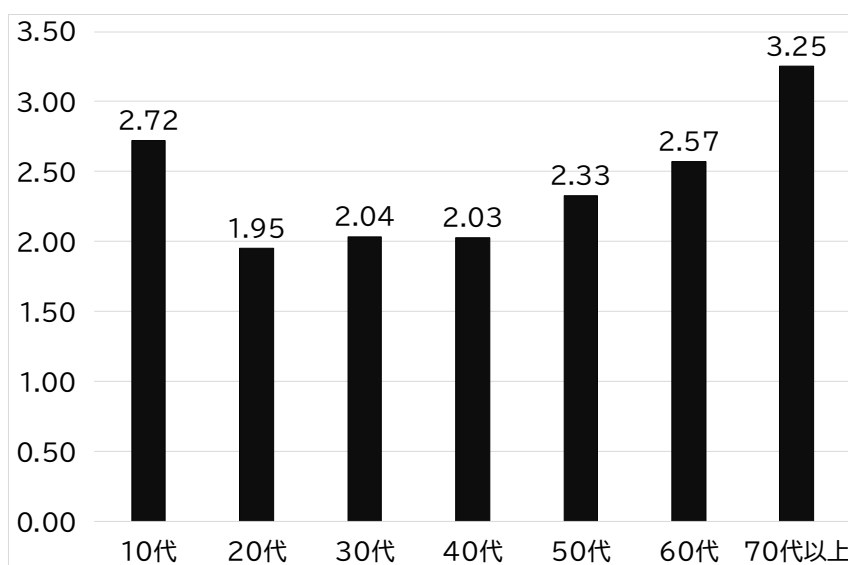


図 5.2 年齢別平均活動数（全国）

(2) 活動種類別実施率

全体的傾向－自宅や近隣でできる活動が大きいですが、環境保全や防災・まちづくり、人権系の活動が小さくなっている－

最も実施率が大きいのは、「墓参りや法事に参加する」の18.66%であり、他を引き離している。「お金に困っている人や国への資金提供や寄付をする」が12.41%、「野菜や料理のおすそ分けをする」が11.57%とこれに続いている。さらに「節電や省エネ活動に参加する」「病人、けが人、体調不良の人の看護・介護をする」「子どもに勉強を教えたり、遊んだり、見守りをする」が8%以上とやや大きくなっている。寄付も含め、自宅や近隣でできる活動が大きいですが、環境保全や防災・まちづくり、人権系の活動が小さくなっていることがわかる。

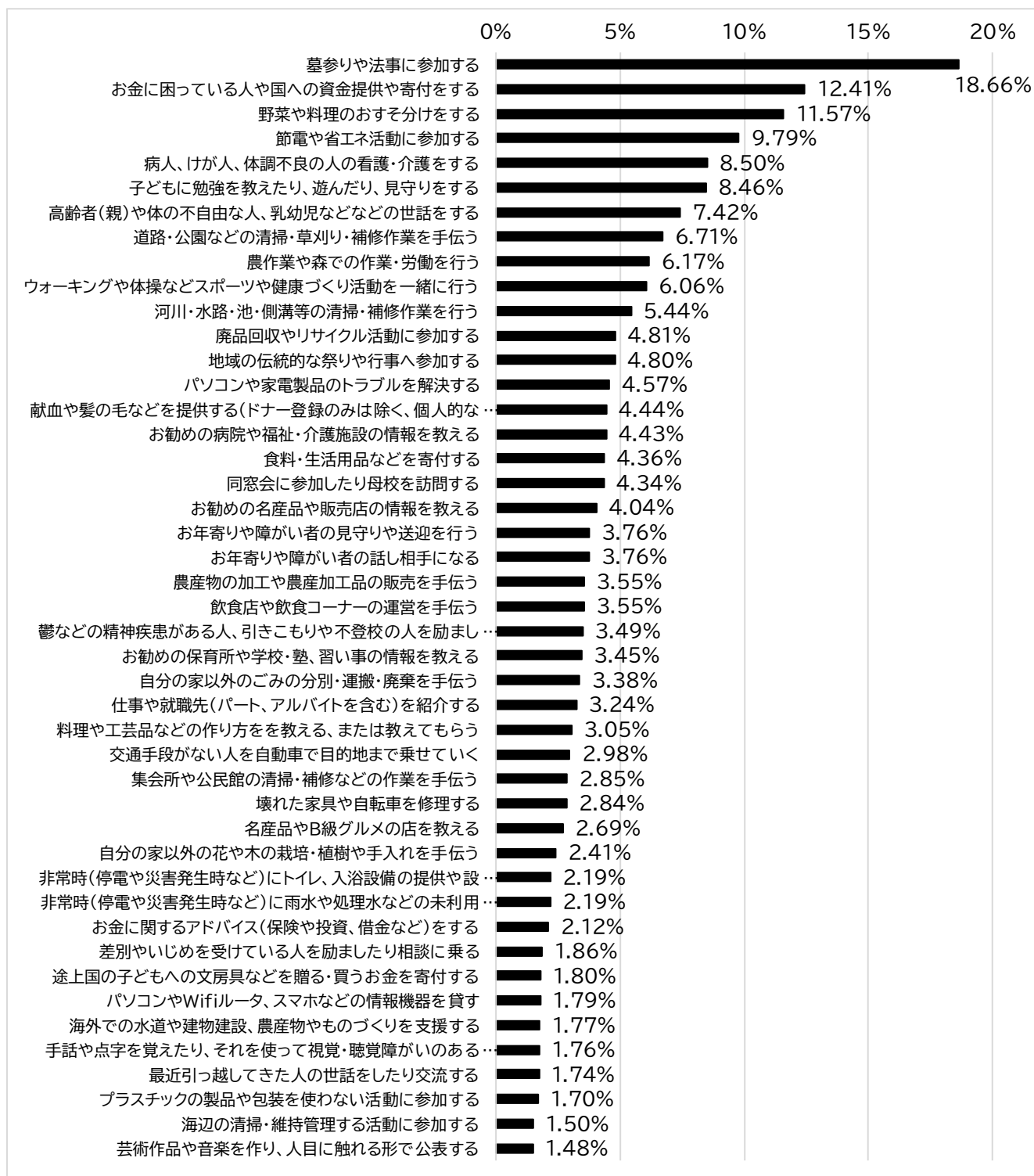


図 5.3a 活動種類別実施率その1 (全国)

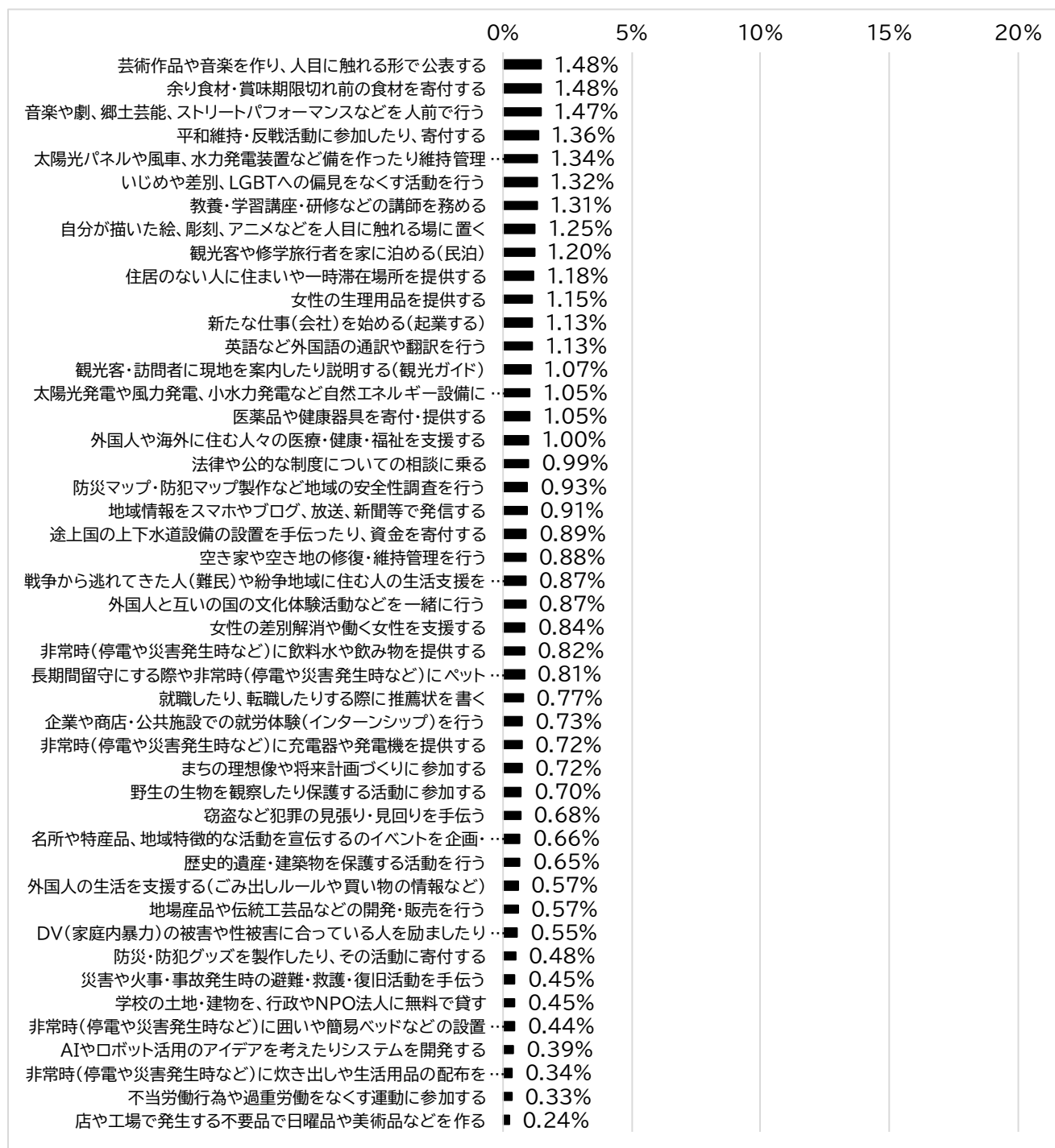


図 5.3b 活動種類別実施率その 2 (全国)

(1) 特定社会活動の都道府県別実施率

①実施率—大都市圏よりも地方の活動が活発で、地方の中でも大都市圏から離れた都道府県の活動の実施率が大きい—

「住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する」は、全国の実施率が1.18%であるが、鳥取県が1.72%で最も大きく、次いで沖縄県1.67%、富山県1.61%となっている。「道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う」は全国の実施率が6.71%であるが、山形県が10.35%と最も大きく、次いで鳥取県10.33%、富山県9.91%となっている。「非常時（停電や災害発生時など）にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う」は全国の実施率が2.19%であるが、沖縄県が3.34%で最も大きく、次いで鳥取県3.17%、佐賀県3.04%となっている。「地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う」は全国の実施率が0.57%であるが、鳥取県が1.04%で最も大きく、次いで富山県0.95%、山形県0.93%となっている。「音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前で行う」は全国の実施率が1.47%であるが、鳥取県が2.91%で最も大きく、次いで富山県2.57%、山形県2.43%となっている。

このように、大都市圏よりも地方の活動が活発で、地方の中でも大都市圏から離れた都道府県の活動の実施率が大きい。

① 活動人口—人口に比例して大都市圏の活動人口が大きい、東京都が必ずしも首位でなく、人口4位の愛知県が首位である項目もある—

「住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する」は、全国の活動人口が136万5千人であるが、東京都が139.0千人で最も大きく、次いで神奈川県99.1千人、大阪府90.1千人となっている。「道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う」は全国の活動人口が776万5千人であるが、東京都が559.6千人と最も大きく、次いで愛知県543.9千人、大阪府480.1千人となっている。「非常時（停電や災害発生時など）にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う」は全国の活動人口が253万1千人であるが、東京都が276.6千人で最も大きく、次いで神奈川県195.0千人、大阪府169.4千人となっている。「地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う」は全国の活動人口が66万2千人であるが、愛知県が48.2で最も大きく、次いで東京都47.0千人、大阪府39.1千人となっている。「音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前で行う」は全国の活動人口が170万1千人であるが、愛知県が125.7千人で最も大きく、次いで東京都125.0千人、大阪府98.4千人となっている。

このように、人口に比例して大都市圏の活動人口が大きい、東京都が必ずしも首位でなく、人口4位の愛知県が首位である項目もある。

表 5.6 特定社会活動の都道府県別実施率

住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する		道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う		非常時(停電や災害発生時など)にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝う		地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う		音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前で行う	
都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率
鳥取県	1.72%	山形県	10.35%	沖縄県	3.34%	鳥取県	1.04%	鳥取県	2.91%
沖縄県	1.67%	鳥取県	10.33%	鳥取県	3.17%	富山県	0.95%	富山県	2.57%
富山県	1.61%	富山県	9.91%	佐賀県	3.04%	山形県	0.93%	山形県	2.43%
佐賀県	1.57%	福井県	9.89%	大分県	3.03%	岐阜県	0.89%	岐阜県	2.36%
熊本県	1.49%	岐阜県	9.58%	富山県	2.94%	青森県	0.82%	沖縄県	2.34%
高知県	1.49%	新潟県	9.44%	高知県	2.94%	島根県	0.80%	佐賀県	2.26%
大分県	1.48%	青森県	9.43%	熊本県	2.91%	滋賀県	0.80%	滋賀県	2.12%
鹿児島県	1.47%	島根県	9.23%	鹿児島県	2.89%	佐賀県	0.79%	熊本県	2.08%
岐阜県	1.46%	岩手県	9.12%	岐阜県	2.62%	沖縄県	0.78%	青森県	2.07%
山形県	1.44%	香川県	9.04%	滋賀県	2.59%	福島県	0.77%	島根県	2.03%
滋賀県	1.42%	福島県	8.80%	福岡県	2.56%	宮崎県	0.76%	宮崎県	2.02%
宮崎県	1.39%	長野県	8.69%	宮崎県	2.54%	長野県	0.76%	福島県	1.98%
石川県	1.32%	滋賀県	8.67%	石川県	2.50%	岩手県	0.74%	高知県	1.98%
福島県	1.31%	徳島県	8.50%	山形県	2.49%	熊本県	0.72%	鹿児島県	1.97%
青森県	1.31%	宮崎県	8.32%	広島県	2.46%	長崎県	0.72%	長野県	1.94%
広島県	1.30%	秋田県	8.32%	岡山県	2.37%	新潟県	0.71%	長崎県	1.86%
福岡県	1.30%	静岡県	8.28%	愛知県	2.35%	静岡県	0.70%	愛知県	1.82%
愛知県	1.29%	長崎県	8.21%	福島県	2.32%	愛知県	0.70%	岩手県	1.80%
岡山県	1.28%	和歌山県	7.96%	神奈川県	2.28%	徳島県	0.69%	静岡県	1.76%
長野県	1.27%	愛知県	7.89%	青森県	2.26%	高知県	0.69%	広島県	1.75%
島根県	1.27%	佐賀県	7.68%	長崎県	2.25%	鹿児島県	0.68%	大分県	1.73%
長崎県	1.26%	茨城県	7.62%	長野県	2.25%	広島県	0.65%	石川県	1.70%
静岡県	1.24%	三重県	7.57%	島根県	2.20%	茨城県	0.64%	徳島県	1.69%
茨城県	1.21%	宮城県	7.47%	静岡県	2.19%	岡山県	0.64%	岡山県	1.68%
宮城県	1.20%	山梨県	7.42%	茨城県	2.17%	宮城県	0.64%	茨城県	1.63%
徳島県	1.18%	群馬県	7.38%	宮城県	2.17%	福井県	0.63%	宮城県	1.62%
岩手県	1.16%	愛媛県	7.34%	京都府	2.15%	石川県	0.63%	三重県	1.57%
埼玉県	1.16%	岡山県	7.24%	千葉県	2.15%	三重県	0.63%	新潟県	1.56%
神奈川県	1.16%	熊本県	7.08%	埼玉県	2.14%	香川県	0.61%	福岡県	1.55%
京都府	1.15%	広島県	7.07%	東京都	2.12%	愛媛県	0.59%	愛媛県	1.46%
三重県	1.15%	沖縄県	7.04%	山口県	2.08%	秋田県	0.58%	埼玉県	1.42%
愛媛県	1.14%	栃木県	7.02%	大阪府	2.08%	栃木県	0.57%	栃木県	1.42%
山口県	1.14%	兵庫県	6.97%	愛媛県	2.04%	大分県	0.57%	山口県	1.40%
栃木県	1.12%	石川県	6.91%	三重県	2.04%	群馬県	0.56%	京都府	1.35%
千葉県	1.12%	山口県	6.78%	徳島県	2.03%	山口県	0.56%	兵庫県	1.33%
大阪府	1.11%	高知県	6.73%	栃木県	2.02%	埼玉県	0.56%	群馬県	1.30%
兵庫県	1.08%	鹿児島県	6.61%	兵庫県	1.93%	兵庫県	0.55%	香川県	1.24%
東京都	1.07%	埼玉県	6.60%	岩手県	1.93%	福岡県	0.55%	大阪府	1.21%
北海道	0.99%	京都府	6.23%	北海道	1.83%	京都府	0.53%	秋田県	1.20%
群馬県	0.99%	奈良県	5.92%	奈良県	1.73%	和歌山県	0.51%	千葉県	1.16%
新潟県	0.97%	大阪府	5.90%	群馬県	1.67%	大阪府	0.48%	福井県	1.15%
奈良県	0.96%	福岡県	5.69%	新潟県	1.45%	千葉県	0.45%	神奈川県	1.13%
香川県	0.83%	北海道	5.62%	秋田県	1.19%	北海道	0.44%	北海道	1.05%
秋田県	0.82%	千葉県	5.51%	香川県	1.15%	奈良県	0.43%	奈良県	0.98%
和歌山県	0.76%	大分県	5.14%	和歌山県	1.08%	神奈川県	0.43%	和歌山県	0.96%
福井県	0.69%	神奈川県	4.99%	福井県	0.76%	山梨県	0.43%	東京都	0.96%
山梨県	0.57%	東京都	4.30%	山梨県	0.68%	東京都	0.36%	山梨県	0.67%

表 5.7 特定社会活動の都道府県別活動人口

住居のない人に住まいや一時滞在場所を提供する		道路・公園などの清掃・草刈り・補修作業を手伝う		非常時(停電や災害発生時など)にトイレ、入浴設備の提供や設置を手伝		地場産品や伝統工芸品などの開発・販売を行う		音楽や劇、郷土芸能、ストリートパフォーマンスなどを人前でを行う	
都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口
東京都	139.0	東京都	559.6	東京都	276.6	愛知県	48.2	愛知県	125.7
神奈川県	99.1	愛知県	543.9	神奈川県	195.0	東京都	47.0	東京都	125.0
大阪府	90.1	大阪府	480.1	大阪府	169.4	大阪府	39.1	大阪府	98.4
愛知県	89.0	埼玉県	448.8	愛知県	162.2	埼玉県	37.9	神奈川県	96.8
埼玉県	78.7	神奈川県	427.2	埼玉県	145.8	神奈川県	36.4	埼玉県	96.6
千葉県	65.2	兵庫県	348.5	千葉県	124.9	兵庫県	27.6	福岡県	72.6
福岡県	61.1	千葉県	319.9	福岡県	120.4	千葉県	26.4	千葉県	67.5
兵庫県	54.2	静岡県	275.2	兵庫県	96.7	福岡県	25.7	兵庫県	66.6
北海道	47.5	北海道	270.4	北海道	87.8	静岡県	23.3	静岡県	58.6
静岡県	41.1	福岡県	267.1	静岡県	72.7	北海道	21.0	北海道	50.7
広島県	33.2	茨城県	201.1	広島県	62.6	茨城県	17.0	広島県	44.5
茨城県	31.8	新潟県	189.6	茨城県	57.3	広島県	16.5	茨城県	43.0
京都府	27.3	広島県	180.1	京都府	51.1	岐阜県	16.0	岐阜県	42.6
岐阜県	26.4	岐阜県	172.7	岐阜県	47.3	長野県	14.2	長野県	36.4
宮城県	25.4	長野県	162.8	宮城県	45.9	新潟県	14.2	宮城県	34.2
長野県	23.9	宮城県	158.2	熊本県	45.8	宮城県	13.5	福島県	33.1
熊本県	23.6	京都府	147.9	沖縄県	43.8	福島県	12.9	熊本県	32.7
沖縄県	22.0	福島県	146.7	長野県	42.1	京都府	12.5	京都府	32.0
岡山県	21.9	群馬県	131.2	鹿児島県	41.4	熊本県	11.4	新潟県	31.4
福島県	21.9	栃木県	124.5	岡山県	40.8	岡山県	11.0	沖縄県	30.7
鹿児島県	21.1	岡山県	124.4	福島県	38.7	滋賀県	10.3	岡山県	28.8
栃木県	19.9	三重県	122.3	栃木県	35.9	沖縄県	10.2	鹿児島県	28.2
新潟県	19.4	滋賀県	112.0	滋賀県	33.4	三重県	10.2	滋賀県	27.4
三重県	18.5	熊本県	111.5	三重県	32.9	栃木県	10.2	三重県	25.3
滋賀県	18.3	青森県	106.5	大分県	31.1	群馬県	10.0	栃木県	25.1
群馬県	17.6	岩手県	100.6	群馬県	29.8	鹿児島県	9.8	富山県	24.3
富山県	15.2	山形県	100.5	新潟県	29.2	青森県	9.2	山形県	23.6
大分県	15.1	長崎県	97.2	富山県	27.8	山形県	9.1	青森県	23.4
長崎県	14.9	鹿児島県	94.9	長崎県	26.6	富山県	8.9	群馬県	23.0
青森県	14.8	富山県	93.6	石川県	25.9	長崎県	8.5	長崎県	22.1
山形県	13.9	沖縄県	92.4	青森県	25.6	岩手県	8.2	岩手県	19.9
山口県	13.9	愛媛県	89.1	山口県	25.4	宮崎県	7.4	宮崎県	19.6
愛媛県	13.8	山口県	82.8	愛媛県	24.7	愛媛県	7.2	大分県	17.7
石川県	13.7	宮崎県	80.7	宮崎県	24.6	山口県	6.8	愛媛県	17.7
宮崎県	13.4	香川県	78.2	山形県	24.2	石川県	6.5	石川県	17.6
岩手県	12.8	秋田県	73.0	佐賀県	22.3	大分県	5.8	山口県	17.1
奈良県	11.7	奈良県	71.8	岩手県	21.3	佐賀県	5.8	佐賀県	16.6
佐賀県	11.6	石川県	71.5	奈良県	21.0	香川県	5.3	鳥取県	14.6
高知県	9.4	福井県	68.7	高知県	18.6	鳥取県	5.2	高知県	12.5
鳥取県	8.6	和歌山県	66.9	鳥取県	15.9	奈良県	5.2	島根県	12.4
島根県	7.7	佐賀県	56.4	島根県	13.3	秋田県	5.1	奈良県	11.9
徳島県	7.7	島根県	56.0	徳島県	13.3	島根県	4.9	徳島県	11.1
秋田県	7.2	徳島県	55.8	秋田県	10.5	徳島県	4.5	香川県	10.7
香川県	7.1	山梨県	55.4	香川県	9.9	福井県	4.4	秋田県	10.5
和歌山県	6.4	大分県	52.7	和歌山県	9.1	高知県	4.3	和歌山県	8.1
福井県	4.8	鳥取県	51.8	福井県	5.3	和歌山県	4.3	福井県	8.0
山梨県	4.3	高知県	42.5	山梨県	5.1	山梨県	3.2	山梨県	5.0

(3) まとめ

活動人口推計結果についてまとめると、以下のことがいえる。

- ・1人あたり活動数は2.32、性別では女性の方が若干多い。年齢別では20代が最も少なく、年齢が上がると活動数は増え、10代も活動数は多い
- ・活動種類別実施率は、自宅や近隣でできる活動が大きい、環境保全や防災・まちづくり、人権系の活動が小さくなっている
- ・特定社会活動の都道府県別実施率をみると、大都市圏よりも地方の活動が活発で、地方の中でも大都市圏から離れた都道府県の活動の実施率が大きい
- ・特定社会活動の都道府県別活動人口をみると、人口に比例して大都市圏の活動人口が大きい、東京都が必ずしも首位でなく、人口4位の愛知県が首位である項目もある

以上のことから、地域の結びつきの強い農村部の活動を維持することとともに、結びつきの弱い都市部の活動を活性化していくことが課題である。また、隣近所の助け合い活動のみでなく、SDGs的な活動の活発化が望まれる。さらに、活動が活発な高齢者層や学校を通して活動に参加しているとみられる10代の活力を活かしつつ、勤労者層、とくに20~30代の若い層や子育て世代が参画できる環境を整備することが重要と思われる。

5-4 活動人口の政策への活用

前書でも活動人口の政策への活用の私見を述べたが、都道府県推計結果を踏まえて、本節では改めて活動人口を活かした持続可能な地域づくりの方向性と活動人口を増やすための行政の役割や施策について述べる。

(1) 活動人口を活かした持続可能な地域づくりの方向性

①SDGs 的な活動の活発化

前節の分析結果より、環境保全や防災・まちづくり、人権系の活動の実施率が低いことが明らかになった。従来からの近隣での共助活動も重要であるが、SDGs の達成に向け世界が連帯して取り組むことが不可欠となった時代においては、地域や国際社会の課題解決につながる SDGs 的な活動に主体的に取り組む層を増やしていることが求められる。

②年齢やライフステージに応じた活動量や質の向上

前節の分析結果より、高齢者層や 10 代の活動が比較的活発である一方、勤労者層、とくに 20～30 代の若い層や子育て世代の活動実施率が小さいことが明らかになった。今後は年齢・ライフステージと活動頻度・形態との関係とを分析することで、活動量や活動の質の向上を図っていく必要がある。一方で意識の多様化する中、古い価値観のもとで役割分担が固定化されないよう、配慮する必要がある。

③地域間連携の促進

前節の分析結果より、実施率は大都市圏よりも地方のほうが高いが、活動人口の絶対量は大都市圏が大きい、活動項目によって順位が変動することが明らかになった。人口の絶対数が減少するにも関わらず、解決すべき課題は増加の一途をたどっている。そこで自分の地域の活動人口を増やすだけでなく、地域間で相互に応援する視点が必要である。その際活動人口の奪い合いにならないように、各地域で得意分野の人材を融通し合うことが重要である。

(2) 活動人口を増やす施策

活動人口を増やす施策は、社会活動を直接的に支援する方策と、活動ができる下地を整備することで間接的に支援する方策の 2 つに分けることができる。を直接的支援は、社会活動の支援方策は、ヒト、モノ、カネ、情報の 4 つに分けることができる。

①「ヒト」の支援

「ヒト」、つまり人的支援については、活動についてアドバイスする専門家を派遣制度することと、協働活動のパートナーを仲介することが考えられる。前者については、国や自治体による人材派遣制度は数多くあるが¹¹、SDGs に特化したものも出てきている¹²。また、中小企業支援の外郭団体でも SDGs 経営計画の策定支援などの派遣制度がある¹³。後に述べる市民事業提案制度においては市民活動支援センターのスタッフが事前相談に乗っている事例もある。

後者については、例えば、当該集落の自治会長を紹介したり、行政の担当部署とつないだり、社会貢献活動

¹¹ 例えば総務省では、地域おこし協力隊、集落支援員制度、地域力創造アドバイザー派遣制度などがある。https://www.soumu.go.jp/main_content/000055316.pdf

¹² SDGs に限った自治体の派遣制度として、例えば高知県 SDGs 推進アドバイザー制度がある。https://www.pref.kochi.lg.jp/press1/2021051400050/files/file_20215145203450_1.pdf, 2022 年 9 月 22 日閲覧。

¹³ 例えば石川県産業創出支援機構では、SDGs 経営において専門的な知識や経験を有する専門家を原則無料で派遣し、SDGs 経営計画策定を支援している <https://www.isico.or.jp/site/sdgs/expert.html>. 2022 年 9 月 22 日閲覧。

に熱心な企業を紹介することが考えられる。このためのしくみの事例として、SDGs 未来都市に指定された自治体で設置されている SDGs に取り組む組織の登録制度（SDGs パートナーなど）や連絡組織（プラットフォーム）があげられる¹⁴。

②「モノ」の支援

「モノ」、つまり物的支援については場の整備と現物提供が考えられる。前者の場合、市民活動の拠点施設を設置して、執務やミーティングスペースや備品などの保管スペースを提供することがこれにあたる¹⁵。ただ、年齢やライフステージに応じた活動量や質の向上のためには、従来型の拠点整備ではなく、児童館や放課後クラブなどの子育て支援施設や高齢者福祉施設、小中学校など、その層が集まる場所に併設する活動拠点を併設する発想が必要になる。また、外からの支援者の活動拠点として、移住定住支援拠点にコワーキングスペースや交流スペース、「多目的カフェ」などを設けることも重要である。内と外との交流・連携の促進することは、シナジー効果によって活動人口を2倍にする作用があり、政策的な効果が大きいと考える。

③「カネ」の支援

「カネ」、つまり金銭的支援は活動資金を補助したり仲介役となることが考えられる。主体的な活動を促すためには、市民事業提案制度のような形態が望ましいと考えられる¹⁶。その際、活動実績がないとダメ、法人格がないとダメ、地域内に住民票や事務所が無いとダメ、選考会や発表会を平日昼間に開催し役所に来て参加しなければダメ、といった制約をできるだけ緩和し、学生や勤労者層などが参加しやすいようにする工夫が必要である。財源としては通常予算のみでなく、ふるさと納税などを通じて寄付金や出資金を行政が集め分配することが考えられる。また、地域外からの支援に対して、旅費の補助や移動手段の提供などを通じて後押しすることが重要である。

さらに、活動が他の地域にみられない特色あるものであったり、成長分野であったりする場合は、ソーシャルビジネスとして利益を生み出せるように支援することが必要である。これにより、地域外での活動を増加させ、地域間の相互支援に役立つとともに、将来的には税収を増やすことにもつながると考えられる。」

④「情報」の支援

活動のヒントとなる過去の事例や他地域の事例などの情報¹⁷や、行政の関連施策のより詳細な情報をホームページなどで提供することで、当該地域から遠く離れた人や休日や夜間しか時間がない人がアクセスしやすくする必要がある。また人的資金的支援の情報をわかりやすく提供することも必要である。

⑤活動基盤の整備－社会との接点を増やす・時間的余裕を増やす

まず、社会との接点を増やすしくみを構築することが重要である。小中学生、高校生、大学生は一定程度、

¹⁴ SDGs パートナーは、秋田県、神奈川県、千葉県、埼玉県、福井県、京都市、川崎市、相模原市、北九州市、豊中市、真庭市、小田原市など数多くの事例がある。

¹⁵ 日本 NPO センターのホームページに全国の NPO 支援センターの一覧が掲載されている。
https://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=757, 2022 年 9 月 22 日閲覧。

¹⁶ あらかじめ行政側がテーマ（政策課題）や対象地区（限界集落など）を提示し、それに対する課題解決策の提案を求める場合と、市民側がフリーで提案できる場合にわけられる。しかし制度導入から約 20 年が経過し、行政ニーズと市民ができることとのミスマッチなど、さまざまな課題が浮き彫りになっている。

¹⁷ 例えば仙台市(2018) 協働事例集「協働まちづくりの実践」があげられる。仙台市では「協働まちづくりの手引き」も特設ページで公開している。

https://www.city.sendai.jp/kyodosuishin/kurashi/manabu/npo/shingikai/kekaku/kyodo_jissen.html, 2022 年 9 月 22 日閲覧。

社会活動に参加しているが、用意された活動に参加するのみで「主体的・対話的で深い学び」になっておらず、連携相手が限定されており地域コミュニティ維持や活性化に必ずしも役立っていないことが多い。前書でも述べたとおり、教育機関と市民、企業、行政などをつなぐコーディネータの存在が不可欠である¹⁸。また、地域外の生徒・児童・学生が地域内の生徒・児童・学生と交流連携して活動するプログラム増やすことが望ましいと考える。

一方、社会人の社会活動参加を促進するには、最大の壁は時間的余裕がないことである。そのため最も手取り早いのは企業ぐるみで社会活動に参加することである。個人として社会活動に参加するには、企業が副業を認めたり、ボランティア休暇やワーキングホリデーワーキングホリデーの創設・活用が必要となる。行政施策としては、このような制度を設けた企業への優遇税制や金融機関とタイアップして低利子融資や利子補給を行うことが考えられる。

さらに、すべての層に共通する方策として、ソーシャルキャピタルを高めることが不可欠である。やらされ感のある近隣の行事参加だけではなく、自分の関心のある事柄に気軽に楽しみながら参加できる多様なメニューを地域内外の非営利組織や企業に提案してもらい、それらを資金的に支援する制度・しくみを構築することが考えられよう。

(3) マスタープランの目標としての活動人口の採用

以上述べてきた取り組みは、個別バラバラに実行するのではなく、総合的・体系的に実行することが重要である。そこで総合計画、地方創生総合戦略などのマスタープランにおいて、「活動人口」の概念を取り入れることが重要である。言い換えれば、移住・定住中心の政策を捨て、“住まなくてもいいから社会を支えてくれる人を増やす”ことに発想を転換することが重要と考える。

前書で紹介したように、福井県長期ビジョンはこれに近い考え方を導入している¹⁹。交流人口と関係人口を合わせたものを「活力人口」と定義し、定住人口を維持しつつも交流人口・関係人口を大きく拡大することで2040年には活力人口を100万人にする目標を設定している。そのために交流や住民同士の支え合いを重視した将来構想を立案している。これをさらに発展させた考え方が「活動人口」であり、居住地に関わらず社会活動を実践する人数をカウントしてそれを目標として設定することを推奨したい。

さらに、市民との連携を施策の一分野として自治活動や市民協働支援部署に担当させるのではなく、すべての施策において市民との協働での事業実施可能性を点検し、最低でも各部署で1つは協働事業を位置づけることで、活動人口の増加を促進することが可能となる²⁰。これにより、前書の序章で述べた真のSDGsの取り組み“TOPIC”のうち、Partnership（パートナーシップ：協働活動）とTarget（ターゲット：具体的な目標設定）の要件を満たすことになると言えよう。

¹⁸ 岡山県では地域学校協働活動推進員（地域コーディネータ）を市町村ごとに指定しているが、例えば文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定を受けている岡山県立和気閑谷高校は、地域おこし協力隊や(社)まなびとのスタッフがコーディネータとしてカリキュラム開発に関わって成果をあげている。https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/662855_7171259_misc.pdf, 2022年9月22日閲覧。

¹⁹ 福井県(2020)福井県長期ビジョン、46ページ。

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/vision2019/top_d/fil/201014vision_all.pdf

²⁰ 藤内は、住民組織・支援を母子保健、生活習慣病対策、特定健診・保健指導、介護予防、精神保健と横並びで考えるのではなく、これらの施策の前提と位置づける図を提案している。藤内修二(2007)ソーシャルキャピタルの醸成・活用における行政の役割。市町村保健活動の再構築に関する検討会。